

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

“北海道開拓おかき”の廃食油を活かした
SV0 コジェネシステム導入普及事業

プロジェクト 実施者名	株式会社ホリ
----------------	--------

妥当性確認申請日 2016年 2月 3日

プロジェクト登録申請日 2016年 3月 1日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャホリ
	株式会社ホリ
住所	北海道砂川市西1条北19丁目2番1号

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者

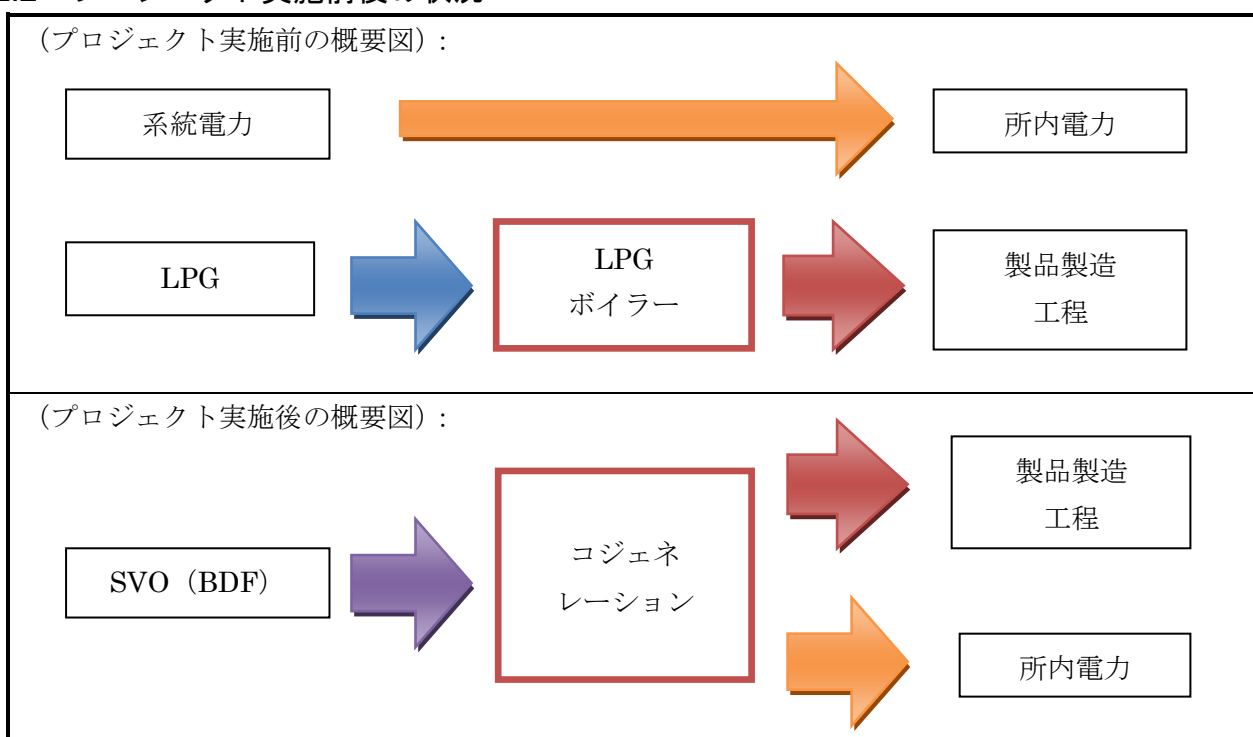
保有者名	(フリガナ) コウエキサイドンホウジン ホッカイドウカンキョウサイドン
	公益財団法人 北海道環境財団
住所	札幌市中央区北4条西4丁目1 伊藤・加藤ビル4F

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	“北海道開拓おかし”の廃食油を活かした SVO コージェネシステム導入普及事業	
目的	SVO コージェネシステムの導入により、発電した電気を系統電力の代替とし、排熱は既存 LPG ボイラーの熱負荷軽減に活用する事で省エネルギー、省 CO2 化を図る。	
概要（削減方法）	コージェネシステムによる発電および排熱を利用し、系統電力および既存 LPG ボイラーの熱負荷を低減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社ホリ
	住所	北海道砂川市西 1 条北 19 丁目 2 番 1 号

2.2 プロジェクト実施前後の状況



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2013 年 4 月以降に実施されたプロジェクトである □ 2012 年 4 月～2013 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない □ 2008 年 4 月～2013 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている
追加性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 追加性を有している

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-004 ver. 1.0
	方法論名称	バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>本事業ではバイオ液体燃料が化石燃料及び系統電力を代替するため、条件 1 を満たす。</p>
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>対象設備で生産した熱及び電気は全量自家消費するため、条件 2 を満たす。</p>
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>本事業のバイオ液体燃料は廃食油を原料としているため、条件 3 を満たす。</p>
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>設備メーカーにて当該燃料を対象設備で利用する事を許容しているため、条件 4 を満たす。</p>
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>本事業は車両を導入する事業ではないため、条件 5 を満たす。</p>
条件 6	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>本事業は、以下の通り「方法論 EN-S-007 コージェネレーションの導入」の要件を満たす。</p> <p>①コージェネレーションを導入する事業である。</p> <p>②代替する設備に故障はなく、設置年数は法定耐用年数の 2 倍（30 年）を超えていない。</p> <p>③対象設備では、エネルギー量以外、代替設備と同様の能力特性しか実現可能でない。</p> <p>④対象設備の定格能力は、代替設備の定格能力に対して 1.5 倍を超えていない。</p> <p>したがって、条件 5 を満たす。</p>

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果 ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	対象設備の使用	CO2	—	—
付随的	バイオ液体燃料化 処理設備の使用	CO2	5.2%($t < 1$) 5.3% ($1 < t \leq 2.5$) 5.2% ($t \geq 2.5$)	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

4 排出削減計画

認証予定期間	2016年 3月 1日 ～ 2021年 3月 31日 (5年 1ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	5.7 t-CO2	0.3 t-CO2	5 t-CO2
	2016年度	68.3 t-CO2	3.4 t-CO2	64 t-CO2
	2017年度	67.7 t-CO2	3.4 t-CO2	64 t-CO2
	2018年度	67.3 t-CO2	3.3 t-CO2	63 t-CO2
	2019年度	67.0 t-CO2	3.3 t-CO2	63 t-CO2
	2020年度	67.0 t-CO2	3.3 t-CO2	63 t-CO2
	合計	343.0 t-CO2	17.0 t-CO2	322 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	株式会社ホリ 経理課 係長
モニタリング担当者	株式会社ホリ 経理課 係長補佐

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none"> ・積算熱量計、積算電力量計の数値を月1回確認する。 ・データは電子ファイルで保管する。 ・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : _____)

類似制度での認証予定期間 : _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。